

総務委員会 活動報告会 (要旨)

調査テーマ

「新たな情報伝達手段について」

現在、半田市では固定電話や携帯電話、無線機などを利用していますが、今後、一部の無線はサービスの提供を終了するため、当委員会では新たな手段について調査研究を行います。

まず、被災時における通信手段の実情を把握するため、能登半島地震で実際に復旧作業に携わった通信事業者や総務省の担当官を勉強会に招き、通信復旧における課題や最新技術について学びました。被災地では、多くの携帯電話基地局が停止しましたが、その主な要因は基地局自体の被災ではなく、基地局のバッテリー切れであったことが分かりました。また、衛星通信やスマートフォン無線アプリを活用した通信手段についても知見を得て、半田市も多層的な通信手段の確保が必要であることを確認しました。

その後、先進的な取り組みを行っている宮崎県延岡市、鹿児島県始良市、霧島市を視察しました。

延岡市では、多層的な手段を活用しており、東日本大震災での通信障害の教訓を踏まえて、キャリア回線が不通でもネット接続が可能な「ナーブネット」を導入していました。

始良市では、情報発信側と受信側の情報格差を最小限に抑えるために、無線やテレビガイド、防災情報メール、

コミュニティFM、防災ラジオなどを組み合わせ、多層化された情報伝達体制を構築していました。

霧島市では、スマートフォンアプリ「きりしま防災行政ナビ」と屋外スピーカーや個別受信機により、多面的な情報伝達手段が整備されています。

これらの調査・研究を踏まえ、以下のとおり提言をしました。

一、迅速かつ確実に情報を伝達するため、容易に運用、管理ができる機器の導入を検討すること。

一、携帯通信網が途絶しても確実に繋がる無線などの活用を進め、インフラ障害時における通信途絶のリスクを低減するよう取組むこと。

一、既存の通信回線や設備を最大限活用できる運用方法を検討すること。

一、平時から活用でき市民の利用促進にも繋がるフェーズフリーな情報手段の活用を進めること。

一、災害発生直後から時間経過に応じて変化する通信環境に対応できるようにSNSやホームページなどをより一層活用した多層的な情報伝達手段の構築に努めること。

一、半田市が被災状況をより正確に把握できるよう、自治体単位での情報伝達訓練を推進し、災害発生時の初動対応力の強化に努めること。結びに、市民の安全と安心を守るため、迅速かつ的確な情報手段の整備を進めるとともに、関係機関や市民との連携をさらに強化し、地域に根ざした情報伝達手段の体制構築に努めてくださるようお願い申し上げます。

建設産業委員会 活動報告会 (要旨)

調査テーマ

「循環型社会の実現に向けた市内の機運醸成・協働体制の仕組みづくりの強化について」

環境への負荷が少ない循環型社会を実現するためには、市民一人ひとりの実践に向けた意識改革が重要です。行政、市民、事業者がその力を活かす、どのように前進させていくべきかを協議し、機運醸成・協働体制の仕組みを中心に調査研究しました。

先進地の徳島県徳島市と上勝町、香川県坂出市を視察し、兵庫県姫路市にはリモート視察を、神奈川県横浜市及び豊橋市には文書による照会を実施し、次のように提言しました。

一、循環型社会に貢献する企業と包括連携協定を結び、子どもの時から循環型社会を学べる機会を創出すること。

一、資源のリサイクル先と処理費用を明示することで市民のリサイクルプロセスの理解を深めること。

一、モチベーションを維持するためのポイント還元策を創設すること。

一、リサイクルセンターの名称を募集するなど、市民が気軽に取組みたくなる仕掛けを作ること。

一、協定を締結しているMizkanと共に、ペットボトルの水平リサイクルの取組みを、ごみの分別の意

識の醸成に繋げること。

一、個人が直接、循環型社会・脱炭素に貢献できる動機付けとなるよう、国産SAFなどの原料としての廃食油の回収プロジェクトを活用すること。

一、バイオマス産業都市としての強みを活かす、家庭から出る生ごみを「メタン発酵バイオガス発電」に活用すること。

リサイクルセンターについて

一、資源を持ち込む、コミュニケーションをとれる、楽しみを見つけるための場所」になるようにリニューアルの構想、設計を行うこと。

一、QRコードや音声コード等の活用も含めた多言語での掲示物を取り入れること。

循環型社会に向けた協働体制の仕組みづくりについて

一、全ての事業においてゼロカーボンの視点を取入れた施策を推進できる全庁的な体制を整備すること。

一、食品ロス削減への市民や事業者の理解促進のため、マッチングサービスなどの市内展開を検討すること。

一、SDGsと結びつけ、若者を中心に共感してもらい、市民団体や企業から新たな事業が提案される環境を作ること。また、行動を起こす人から新たな層に魅力を広げてもらうことを視点に置くこと。

結びに、これら提言を実現し、循環型社会に向けて一人ひとりの意識を変えていくことを切にお願いいたします。